

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 燦キャピタルマネージメント株式会社

コード番号 2134 URL <http://www.sun-capitalmanagement.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 健司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部 本部長 (氏名) 桐島 悠爾 TEL 06-6205-5611

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	462	△59.0	6	—	△38	—	57	—
25年3月期	1,126	△19.0	△230	—	△275	—	△1,466	—

(注) 包括利益 26年3月期 60百万円 (—%) 25年3月期 △1,483百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	7.67	7.65	66.4	△1.2	1.5
25年3月期	△248.13	—	△230.8	△5.5	△20.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 —百万円 25年3月期 9百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,322	912	8.2	29.97
25年3月期	3,197	533	△3.2	17.21

(参考) 自己資本 26年3月期 273百万円 25年3月期 △101百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△28	△91	203	200
25年3月期	△86	971	△1,010	116

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	615	33.3	115	—	88	—	63	10.5	6.90

当社組成ファンド・SPCの組成時期、及び自社保有の投資不動産の販売時期等により、収益実現には一定の期間を勘案する必要があります。その収益実現の時期が、期間損益に少なからず影響を及ぼすため、第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、平成22年3月期より開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	9,128,275 株	25年3月期	5,910,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	— 株	25年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	7,440,125 株	25年3月期	5,910,000 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	231	△28.8	24	—	△19	—	79	—
25年3月期	325	△34.9	△168	—	△279	—	△1,265	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	10.73	10.71
25年3月期	△214.12	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	2,584		320		12.4	35.13		
25年3月期	2,439		△77		△3.2	△13.09		

(参考) 自己資本 26年3月期 320百万円 25年3月期 △77百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等については様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)における我が国の経済は、いわゆる「アベノミクス」の異次元の金融緩和や財政出動により、円高が是正され、また株価の回復が進み、企業収益や個人消費に改善の動きが現れ、景気回復が緩やかながら進みました。ただし、米国の量的緩和縮小による新興国不安が顕在化し、さらに中国経済における債務不履行リスクが高まるなど、海外経済情勢の影が与える影響は、我が国においても予断を許さない状況です。

当社グループの主な事業領域である金融・不動産市況では、景気回復の動きを受け、また消費税増税前の駆け込み需要も見受けられ、国内の金融・不動産市場は活況を呈しました。

このような市場環境の下、当社グループは、上場以来の中核事業である地方の不動産を中心とした事業展開をより深耕させ、シナジー効果を活かしながら事業自体をも投資対象とした投資事業及び投資マネージメント事業へと事業のリストラクチャリング(再構築)を図って参りました。

当連結会計年度における具体的な営業施策は、以下のとおりでございます。

- ・業務提携先との協業による国内不動産(含む、信託受益権)に係るマッチング又はコンサルティング事業取組み
- ・国内不動産に係る開発事業取組み
- ・小規模太陽光分譲販売事業取組み
- ・地域(北九州・鳥取)に根ざした活性化事業取組み
- ・その他不動産を中心とした投資案件の仲介、アドバイザーサービス事業取組み

それぞれ次期以降の将来の収益につながる成果を上げることができたものの、当連結会計年度においては、販売費及び一般管理費等を十分に吸収できる程にまで売上を計上するには到りませんでした。

なお、過年度において、投資先への債権等に対して引当計上しておりました貸倒引当金及び事業損失引当金に関し、当該投資先の特別清算手続きにおける協定の認可決定が確定した結果、当該引当金取崩し及び戻入により、当連結会計年度において、営業外収益11百万円及び特別利益103百万円を計上するに至っております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は462百万円(前年同期比59.0%減)、営業利益は6百万円(前年同期は230百万円の営業損失)、経常損失は38百万円(前年同期は275百万円の経常損失)、当期純利益は57百万円(前年同期は1,466百万円の当期純損失)となりました。

当社グループは、平成23年3月期連結会計年度より、3期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上していたところ、このように当連結会計年度においては、これまでのマイナストレンドを回復基調に乗せております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (投資事業)

投資事業につきましては、当社保有の不動産からの賃料収入、ゴルフ場売上等の結果により、投資事業の売上高は371百万円(前年同期比60.7%減)、セグメント損失(営業損失)は55百万円(前年同期は259百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

#### (アセットマネージメント事業)

アセットマネージメント事業につきましては、アセットマネージメント業務報酬、ファンドからの管理フィー等を計上したこと等の結果により、アセットマネージメント事業の売上高は1.9百万円(前年同期比98.3%減)、セグメント利益(営業利益)は1.9百万円(前年同期は18百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業につきましては、媒介報酬、アドバイザー業務報酬等の結果により、その他の事業の売上高は88百万円(前年同期比38.2%減)、セグメント利益(営業利益)は58百万円(前年同期比182.7%増)となりました。

《参考：当期の個別経営成績の概要》

当期の個別経営成績につきましては、前記のとおり不動産関連事業に注力した営業施策を図り、次期以降の将来の収益につながる成果を上げることができたものの、当期においては十分な売上高を計上することができませんでした。

また、前期において実施したリストラクチャリングに伴い販売費及び一般管理費の減少により、営業利益を計上できておりますが、支払利息等を吸収できるまでには至らず、経常損失を計上することとなりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は231百万円（前年同期比28.8%減）、営業利益は24百万円（前年同期は168百万円の営業損失）、経常損失は19百万円（前年同期は279百万円の経常損失）、当期純利益は79百万円（前年同期は1,265百万円の当期純損失）となりました。

なお、当社単体においても、平成23年3月期連結会計年度より、3期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上していたところ、このように当連結会計年度においては、これまでのマイナストレンドを回復基調に乗せております。

②次期の見通し

今後の我が国の経済は、前記のとおり「アベノミクス」の異次元の金融緩和や財政出動により、景気回復が緩やかながら進んでおります。

当社グループの主な事業領域である金融・不動産市場においても、景気回復の動きを受け、また消費税増税前の駆け込み需要も見受けられ、国内の金融・不動産市場は活況を呈しております。

このような状況下、当社グループは、経営の安定化及び財務体質の改善を喫緊の課題と捉え、平成25年4月より新たな事業推進体制にて再始動しております。

事業活動面におきましては、当社は、保有する物件や事業の更なる収益向上に努め、保有物件の入れ替え等を行うことにより、収益性の向上と財務状況の改善を目指します。

また、株式会社兵庫宝不動産を中心とした事業会社等と協業にて行う不動産を中心とした流動化事業・開発事業等が、次期以降、本格的に収益に寄与する見込であります。

加えて、当社が組合員となるLLPを活用する取組みとして、小規模太陽光分譲販売事業を推進しており、次期以降、収益に寄与する見込であります。

これらの結果、次期（平成27年3月期）の連結業績予想につきましては、売上高は615百万円、営業利益は115百万円、経常利益は88百万円、当期純利益は63百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は、総資産が3,322百万円となり、前連結会計年度末と比べ124百万円増加致しました。その主な要因は、現金及び預金が83百万円、及び流動資産その他が74百万円が増加したこと等によるものであります。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は326百万円となり、前連結会計年度末と比べ157百万円増加致しました。その主な要因は、現金及び預金が83百万円及びその他が74百万円が増加したこと等によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,995百万円となり、前連結会計年度末と比べ33百万円減少致しました。その主な要因は、投資不動産（純額）が32百万円減少したこと等によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,420百万円となり、前連結会計年度末と比べ296百万円増加致しました。その主な要因は、事業損失引当金が103百万円及びその他が32百万円減少した一方、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が448百万円増加したこと等によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は989百万円となり、前連結会計年度末と比べ549百万円減少致しました。その主な要因は、長期借入金が552百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は912百万円となり、前連結会計年度末と比べ378百万円増加致しました。その主な要因は、資本金及び資本剰余金がそれぞれ159百万円、利益剰余金が57百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ83百万円増加し、200百万円となりました。その主な増減は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度での営業活動により支出した資金は、28百万円（前連結会計年度は86百万円の支出。）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益が64百万円、破産更生債権の減少が106百万円となった一方、貸倒引当金の減少106百万円、事業損失引当金の減少が103百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度での投資活動により支出した資金は91百万円（前連結会計年度は971百万円の獲得。）となりました。その主な要因は、短期貸付金の純増加額が86百万円、有形固定資産の取得による支出が5百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度での財務活動により獲得した資金は、203百万円（前連結会計年度は1,010百万円の支出。）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出が806百万円となった一方、短期借入金の純増加額が767百万円、株式の発行による収入が219百万円となったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	23.2	22.0	19.9	△3.2	8.2
時価ベースの自己資本比率	29.0	18.7	22.2	25.7	34.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6,133.5	3,016.5	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.0	1.2	—	—	—

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表を用いて、以下の計算式により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※「株式時価総額」は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算をしております。

また、「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを、「有利子負債」は連結貸借対照表に計上されている全ての有利子負債を、「利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を、それぞれ使用しております。

2. 平成24年3月期、平成25年3月期及び平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、記載していません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主価値増大の実現を経営の重要課題と認識しております。配当等につきましては、財政状態、利益の状況、新規投資計画等を総合的に勘案して、業績に基づいた剰余金の配分を基本方針とした上で、株主の皆様への継続的な利益還元を行うこととしております。

この方針のもと、当期の配当につきましては、前期末において損失を計上したため、実施を見送っております。

当期末におきましては、利益は計上できたものの、配当可能利益の計上には至っていないため、誠に遺憾ながら配当の実施を見送る予定であります。

当社といたしましては、利益体質を強固なものとして利益剰余金の早期回復に努め、中長期的な利益体質を構築できた段階での復配を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また発生した場合には的確な対応に努めていく所存であります。なお、本文中における将来に関する事項は、平成26年3月31日現在において当社グループが判断したものであります。

#### A. 当社グループの事業について

##### (a) 経済環境・不動産市況が悪化する可能性について

当社グループの事業領域である金融市場につきましては、世界的な金融・経済危機の後、日本国内における経済の基礎的条件（株価や企業収益等）は、回復傾向にあります。中東諸国における政情不安、EU諸国における経済不安定により世界的な金融・経済不安が再発した場合、当社グループの投資活動ならびに当社グループが組成・運用する私募ファンド等の投資家及びノンリコースローンの出し手である金融機関の対応が停滞する可能性があり、当社グループの収益が圧迫されるおそれがあります。

また、当社グループにおいて、不動産市況の動向は大きな影響を持つ経済指標のひとつとなっております。当社グループでは不動産市況の影響を極力軽減すべく、市況の動きに注意を払うとともに、投資対象の多様化をも図っておりますが、不動産市況が当社グループの予測を超え、当初想定した以上に資産価値が下落する事態となった場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### (b) 大規模災害について

台風、津波、洪水、地震等の大規模自然災害の影響が、当社グループが保有する不動産、アセットマネージャーとして運用管理する不動産及び当社グループが保有している投資資産に及んだ場合には、各々の資産価値が大きく毀損する可能性があり、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (c) 借入金について

当社グループが管理・運用するSPCは、金融機関からのノンリコースローンにより資金を調達する場合があります。従来、当社グループのファイナンスアレンジメントによりノンリコースローンを調達する場合は、通常、固定金利にて調達を行っており、金利の上昇によるファンドパフォーマンスへの影響は排除しておりましたが、今後、当社グループが新規のSPC組成にあたってノンリコースローンにより資金調達する場合、金利上昇による支払利息の増加に伴い、SPCの収益等に影響を与えることにより、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が、自己勘定により不動産を取得する際には、金融機関からの借入れにより資金調達を行っております。当社の保有する不動産は、概ね借入金の金利等のコスト負担を上回る収益を上げておりますが、今後、当社グループが当初想定した以上の金利上昇局面が訪れ、不動産から得られる収益が低下した場合、借入金の返済が困難となる可能性があります。

##### (d) 出資・貸付について

当社グループは、SPCへノンリコースローンに返済が劣後する匿名組合出資・投資事業有限責任組合出資、または貸付を行う場合があります。また、営業上の目的で事業会社へ出資または貸付を行う場合もあります。当該出資・貸付は、当社グループによる緻密なデュー・ディリジェンスに基づき行っておりますが、通常の販売債権等に比して信用リスクが高いと考えられていることや、出資・貸付先の財務状態の悪化等があった場合、投下資本等の回収が困難と

なることから、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 競合

当社が登録している第二種金融商品取引業及び投資助言・代理業において、競合他社との比較において相対的に魅力が低下した場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 税務・会計制度について

不動産の流動化・証券化取引は、世界的な金融・経済危機により、その取引に係る税務・会計上の法規や基準等の制度は細部に至って規制が強化されております。当社グループでは、個別案件の取組に際し、取引に係る税務・会計上の処理及びスキームが及ぼす影響について、都度、税理士・公認会計士等の専門家とともに慎重な検討・判断を行っております。しかしながら、今後、取引に係る税務・会計制度が新たに制定された場合や現行法規等の解釈に変化が生じた場合には、当社グループの業績及び今後の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

(g) ノンリコースローンにかかる補償のリスクについて

当社グループがアレンジメント及びアセットマネージメント業務を行うSPCが不動産を取得する場合、当該SPCは金融機関からノンリコースローンにより資金を調達する場合があります。

SPCがノンリコースローンにより資金を調達する際、当該SPC及びアセットマネージャー等借入側関係者による詐欺行為や故意・重過失による不法行為、環境に関する法令や危険物規制に関する法令の違反等、貸付人の要求する一定の事態が生じた場合、かかる事態より発生した貸付人の損害等を当社グループが補償するとして内容文書を貸付人へと提出するのが通常です。

上記補償責任は、ローン債務の履行を一般的に保証するものではありませんが、補償対象となる事態の発生により貸付人に損害が発生した場合には、当社グループが補償責任を負い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(h) 連結範囲の変更について

当社グループが管理・運用を行っているファンドは、平成18年9月8日付で「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第20号）が公表されたことに伴い、平成26年3月31日現在、北斗第15号投資事業有限責任組合、北斗第18号投資事業有限責任組合及び北斗第19号投資事業有限責任組合を連結対象としております。

また、平成23年3月25日付で「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第22号）が改正され、特別目的会社が子会社に該当しないという特例の要件が見直されたものの、当社グループ組成のSPCについては引き続き特例の要件を満たすことから子会社には該当していません。

しかしながら、今後、上記会計基準の変更等により、上記以外の当社グループ組成のファンド及びSPCが当社グループにより実質的な支配がなされているとみなされた場合には、当該ファンド及びSPCが連結対象となり、当社グループの財務状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(i) 収益構造について

当社グループの主たる事業である投資事業、アセットマネージメント事業における主な収益は、当社の保有する不動産の賃料収入及びファンドからの管理フィーであります。今後、保有不動産、ファンド及びSPCの資産規模や運用額が順調に拡大した場合には、当社グループの収益に貢献する一方、当社グループが管理・運用するファンド及びSPCのパフォーマンスが様々な要因により低下することにより、当社グループが管理・運用するファンド及びSPCの評価が低下し、資産規模が順調に拡大しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

B. 当社グループの事業体制について

(a) 特定個人への依存度について

前連結会計年度において当社が進めて参りました事業のリストラクチャリングにおいて、当社人員についても削減を行っておりますので、現在のところ、代表取締役社長を含む特定役職員に対する依存度はより高くなっており、何らかの理由により代表取締役社長を含む特定役職員のうちのいずれかが業務遂行不可能となった場合、当社グループの業績及び今後の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。



(b) 小規模組織であることについて

当社グループは平成26年3月31日現在において、従業員29名と組織が小さく、内部管理体制も当該組織規模に応じたものになっております。これまでも事業拡大に伴い人員増強を図って参りましたが、引き続き内部管理体制もそれにあわせて強化・充実させていく予定であります。

しかしながら、採用活動が計画どおり進行しない場合、事業規模に適した組織体制の構築が遅れが生じ、その結果、当社グループの業務遂行及び事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 人材の確保・維持について

当社グループの業務は高度なノウハウを必要とする特殊な業種でありますので、当社グループの成長速度に伴い人材の確保を進めることは、経営上の重要な課題となっております。今後も、事業拡大に伴い積極的に優秀な人材の採用、社内教育は継続していく方針ですが、現在在職している人材が一度に流出するような場合、または当社グループの求める人材が十分に確保できなかった場合、今後の事業拡大及び将来性に影響を及ぼす可能性があります。

C. 法的規制について

当社グループが行う事業につきましては、直接的または間接的に以下の法令等による規制を受けております。しかしながら、今後、これらの法令等の解釈の変更及び改正が行われた場合、また、当社グループが行う事業を規制する法令等が新たに制定された場合には、事業内容の変更や新たなコスト発生等により、当社グループの業績及び今後の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が取得している以下の許認可（登録）につき、平成26年3月31日現在において、事業主として欠格事由及びこれらの許認可（登録）の取消事由に該当する事実はないことを認識しておりますが、今後、欠格事由または取消事由に該当する事実が発生し、許認可（登録）取消等の事態が発生した場合には、当社グループの業務に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(a) 当社グループの事業活動に直接的または間接的に関係する主な法的規制

法令等名	監督官庁	事業へのリスク
宅地建物取引業法	大阪府	当社グループが、投資対象不動産を取得・売却する際に宅地建物取引業者として媒介・仲介業務を行う場合や、資産流動化に関する法律に基づき特定目的会社からアセットマネージメント業務を受託する場合には、宅地建物取引業法上の宅地建物取引業者の免許が必要となるため、当社では、宅地建物取引業者の免許を取得しております。 将来何らかの理由で、業務の停止事由、免許の取消事由に該当する問題が発生した場合には、業務停止命令又は免許の取消処分を受ける可能性があります。
金融商品取引法	近畿財務局	有価証券（匿名組合持分、任意組合持分および投資事業有限責任組合持分等）に対する投資家顧客に対し、投資に関する助言または代理を行う場合には、当該業務は、金融商品取引法上の投資助言・代理業に該当するため、当社では、投資助言・代理業の登録を行っております。 同法第2条第2項有価証券の売買を行う場合には、その業務は、同法上の第二種金融商品取引業に該当するため、当社では、第二種金融商品取引業の登録を行っております。 将来何らかの理由で、業務改善命令、業務停止又は登録取消に該当する事由が発生した場合には、業務改善命令、業務停止又は登録取消処分を受ける可能性があります。
貸金業法	大阪府	投資事業の一環として融資業務を行う場合およびアセットマネージメント事業の一環として金銭媒介業務を行う場合には、貸金業法上の貸金業者の免許が必要となるため、当社では、貸金業の登録を行っております。 将来何らかの理由により、業務停止又は登録の取消等に該当する事由が発生した場合には、業務停止命令又は登録の取消処分を受ける可能性があります。
資産の流動化に関する法律	近畿財務局	特定目的会社や特定目的信託を用いて資産を保有し、その資産を担保に社債やその他有価証券を発行したり、現物不動産または信託受益権の譲渡等により資産の流動化を行う場合には同法の規制を受け、規制に該当する何らかの問題が発生した場合には、当該業務に支障をきたす可能性があります。
投資事業有限責任組合契約に関する法律・有限責任事業組合に関する法律・商法・民法	経済産業省 財務省	当社が、投資事業有限責任組合契約法上の有限責任組合出資持分、有限責任事業組合契約法上の有限責任組合出資持分、商法上の匿名組合出資持分及び民法上の任意組合出資持分といったみなし有価証券を取り扱う上で同法の規制を受け、規制に該当する何らかの問題が発生した場合には、当該業務に支障をきたす可能性があります。

(b) 当社グループの得ている免許・登録等

① 当社

関係法令	対象業務	許認可（登録）番号	有効期限
宅地建物取引業法	宅地建物取引業	大阪府知事 (2) 第51756号	平成22年9月8日～ 平成27年9月7日
貸金業法	貸金業	大阪府知事 (01) 第12965号	平成23年8月1日～ 平成26年8月1日
金融商品取引法	第二種金融商品取引業 投資助言・代理	近畿財務局 (金商) 第361号	なし

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、3期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、債務超過となっております。当連結会計年度においては、営業利益6,718千円、当期純利益57,045千円計上し、自己資本の額は第三者割当増資及び第3回新株予約権の行使等により273,534千円となり債務超過も解消いたしました。

また、前連結会計年度において生じていた一部借入金の支払い遅延につきましては、条件変更の契約を締結し解消するに至ったものの、間接金融（銀行借入）による新たな資金調達が依然として困難な状況となっております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を改善・解消すべく、以下のとおり、安定した収益の確保、財務基盤の強化、資金の確保及びコスト削減等により安定した経営を図って参ります。

平成25年5月30日付で業務提携に関する基本合意書を締結し、平成26年2月14日付で包括的な業務提携契約書を締結いたしました株式会社兵庫宝不動産と協働にて、同社保有不動産又は同社が今後取得する不動産を中心に流動化（売却）事業を積み上げ、また、有限責任事業組合を活用し、小規模太陽光発電システムの分譲販売事業の展開等により、安定した売上と利益の向上を図ります。さらに、国内外の不動産、国内外の投資家を対象とした仲介及び投資アドバイザー業務の取り扱い件数を増やすなど、多方面からの収益の増加を図ります。

一方、平成25年8月14日付で当社代表取締役社長前田健司に対して第三者割当による新株式（現物出資（デッド・エクイティ・スワップ））、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社に対して第三者割当による新株式（金銭出資）及び第3回新株予約権の発行を決議し、財務基盤の強化及び収益確保のための資金調達を図って参りました。なお、当該新株式の発行により、124,982千円（内、94,893千円は現物出資）を調達しており、また、当連結会計年度末日現在、付与したすべての第3回新株予約権の行使が完了しており、総額193,321千円の資金調達を達成しております。

また、役員報酬及び従業員給与の削減や人員削減、業務効率化・契約条件見直しによる諸経費の削減等、安定的な収益に見合った組織体制・コスト構造への転換を、継続して進めております。

当社グループは、以上の対応策を実行して参りますが、安定した収益の確保や財務基盤の強化には未だ至っておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

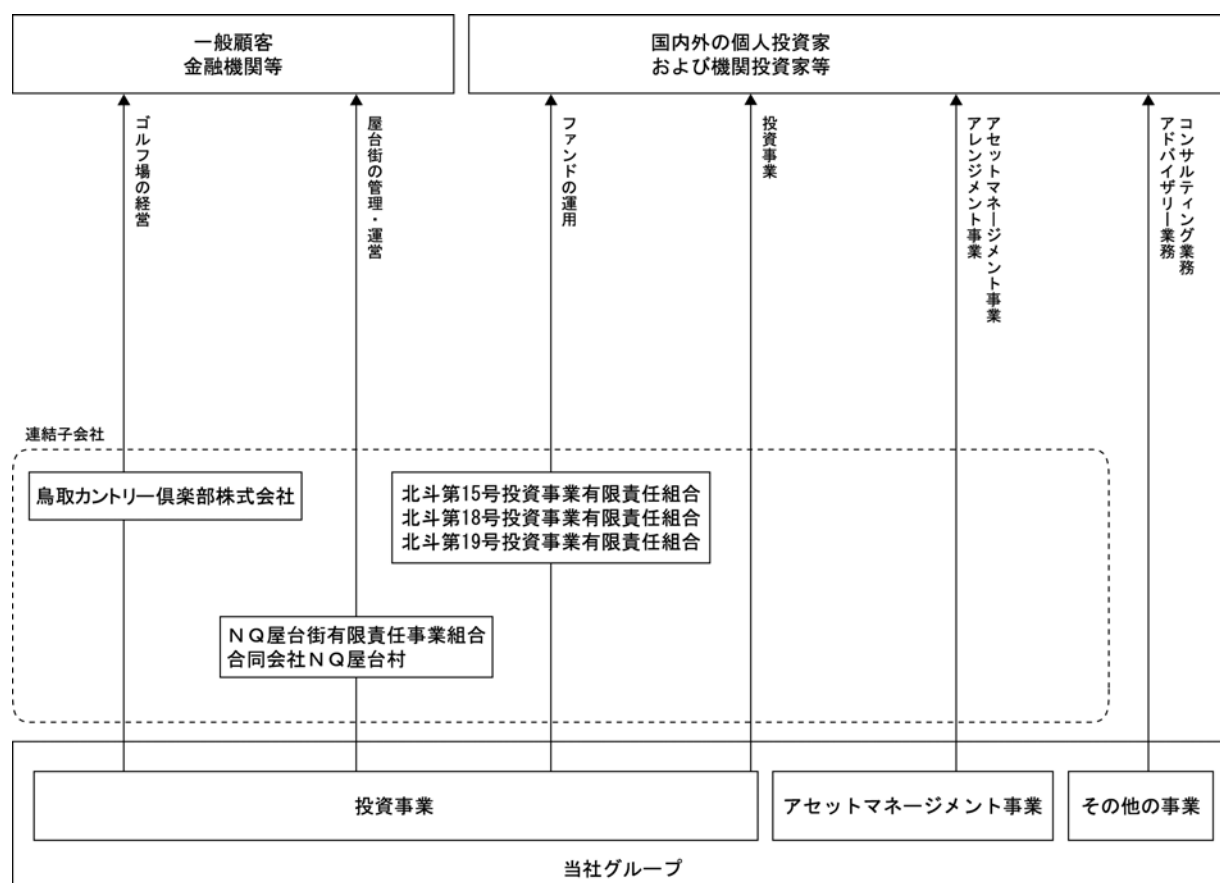
なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、平成26年3月31日現在、当社（燦キャピタルマネジメント株式会社）、連結子会社6社（鳥取カントリー倶楽部株式会社、北斗第15号投資事業有限責任組合、北斗第18号投資事業有限責任組合、北斗第19号投資事業有限責任組合、NQ屋台街有限責任事業組合及び合同会社NQ屋台村）、非連結子会社2社（一般社団法人鳥取カントリー倶楽部及び燦フーズ株式会社）、持分法非適用関連会社2社（大阪投資マネジメント株式会社及び燦エナジー有限責任事業組合）により構成されています。

なお、持分法非適用関連会社である大阪投資マネジメント株式会社は、平成24年1月11日付で解散を決議し、現在清算手続き中であります。

（事業系統図）



### < 主要な関係会社の状況 >

#### ・鳥取カントリー倶楽部株式会社

鳥取県鳥取市にある「鳥取カントリー倶楽部吉岡温泉コース」の運営を行う会社であります。

#### (1) 投資事業

投資事業では、まずは全ての投資案件を対象に、投資規範である収益性・安全性・社会性を満たしているか否かの調査を実施し、投資規範を満たす案件に対し、当社による直接投資や当社グループが企画・設計・構築するファンド又はSPVを活用した投資活動を実施しております。この投資案件の選定は、当社その他の事業のバリューアップノウハウの活用も想定したもので、幅広い案件情報の中から、総合的に当社が求める利回りに合致する案件だけを厳選しております。

投資事業では、これらの投資活動の中から、投資対象から生じる賃料および配当収入、投資スキームの企画等に伴うアレンジメントフィーおよび一定の利回りにより投資利益が獲得できた場合の成功報酬等が、主な収益となります。

#### (2) アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業では、投資家顧客からの資金を集めるためのスキームの検討・実行を行っており、また、投資事業において調査され、投資案件として採用されたものに当社グループの金融技術を活用し、投資家顧客に向けた金融商品の加工および提供を行います。

具体的には、従来より、投資案件によりインカムゲインを得ることを主目的としたインカムゲイン型（安定収益型）ファンドを運用しておりますが、複数のパターンを応用したファンドの組成および管理も行って参ります。

ファンドの形態としては、当社100%連結子会社燦アセットマネージメント株式会社を活用したGK-TKスキーム型を主に使用して参りました。

しかしながら、同社の全株式譲渡に伴い、今後は当社が得意とするTMKスキームを中心として、基本スタンスとしては、投資パフォーマンスや安全性を高めるべく投資対象に応じた金融商品化を行っております。

また、案件のソーシング、オリジネーション、ファイナンスアレンジ、デュー・ディリジェンス等、総合的なスキル・ノウハウを高め、ファンドビジネス全般に広く遡及できる金融専門化集団を目指し組織を強化しております。

アセットマネージメント事業は、各スキーム上のアレンジメントフィー、各ファンドの媒介手数料、各ファンドの組成フィー、各ファンドの資産の管理フィー、一定以上の利回りの投資利益が獲得できた場合の成功報酬及び各SPV資産の管理・運用に対するアセットマネージメントフィーが、主な収益となります。

### (3) その他の事業

その他の事業では、当社グループの有する金融ノウハウや投資事業及びアセットマネージメント事業で構築したプロフェッショナルネットワークを活かしたフィナンシャルアドバイス、各種仲介業務及びM&A等に関するコンサルティング業務等を行っております。

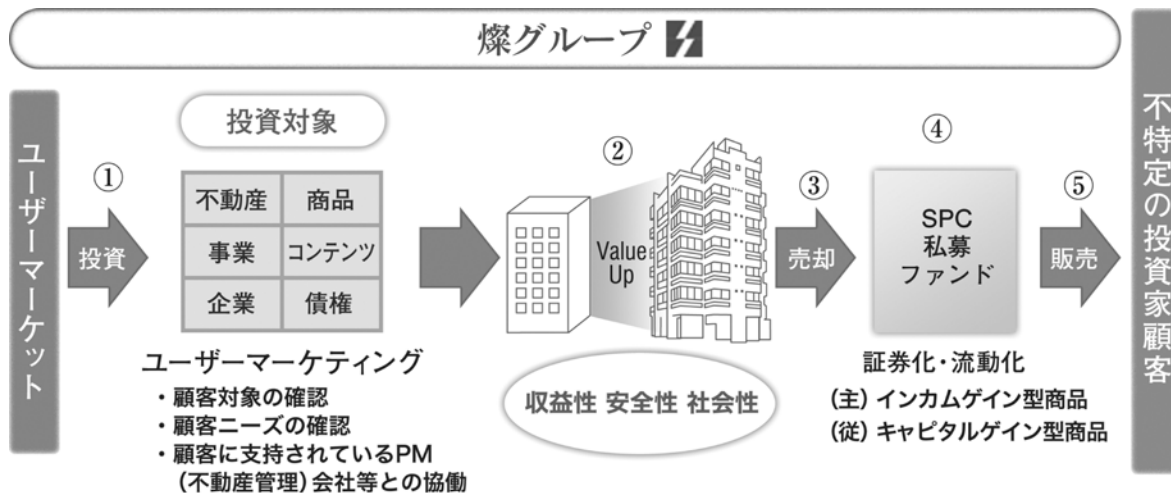
その他の事業では、これらの業務に対するフィーが、主な収益となります。

(当社グループのビジネスモデル)

当社グループのビジネスモデルの概要は以下の図1及び図2のとおりであります。当該ビジネスモデルにおいては、有限責任事業組合を用いた共同事業による収益及び当社が免許・登録（投資助言・代理業、第二種金融商品取引業、貸金業及び宅地建物取引業）を活用した各種業務に基づくフィー収入が主な収益であります。

安定収益型（当社グループ提案型）ファンド

【図1】



①当社は不動産会社及び金融機関から紹介を受ける不動産情報・企業情報・事業情報より、当社グループの投資規範である収益性・安全性・社会性の観点から望ましい投資対象に対し、投資を行います（従来は不動産、特に地方主要都市の中・小型物件が主な投資対象）。

②投資対象によっては、当社がリノベーション（（注）1）、コンバージョン（（注）2）等のバリューアップ施策を行い、投資対象の価値を向上させます。

③投資対象を当社組成のSPV（（注）3）へ売却します。

④当社の金融技術を活用してファンドを組成し、投資家顧客に販売するため、金融商品化を行います。

⑤不特定の投資家顧客に、当社の金融商品の販売を行います。

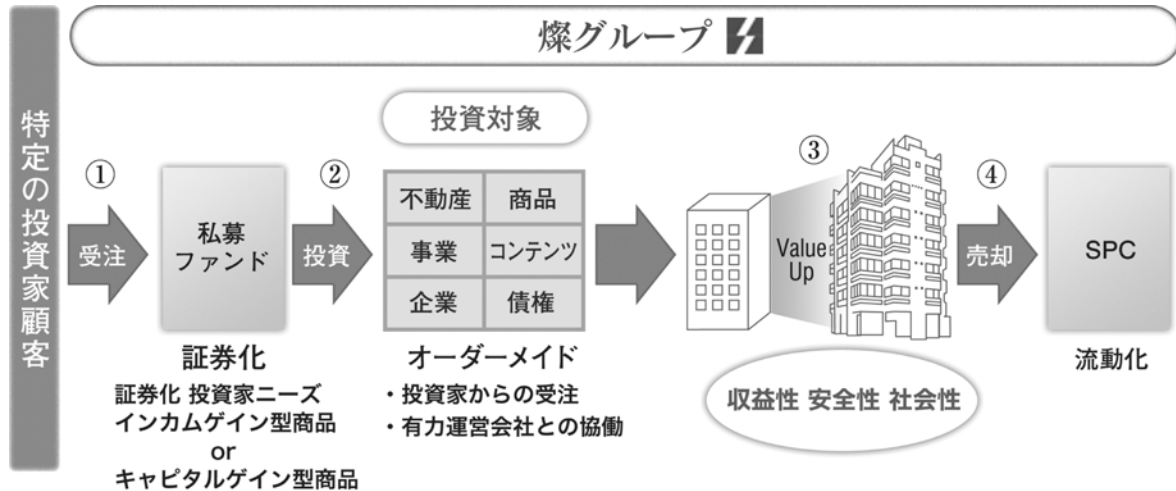
（注）1. 既存建物に改修工事を施し、性能を向上させたり、価値を高めたりすること。

2. 既存建物の用途変更を行い、価値を高めること。

3. 投資対象の取得・保有・処分を目的として設立される会社・組合のこと。

受注生産型ファンド

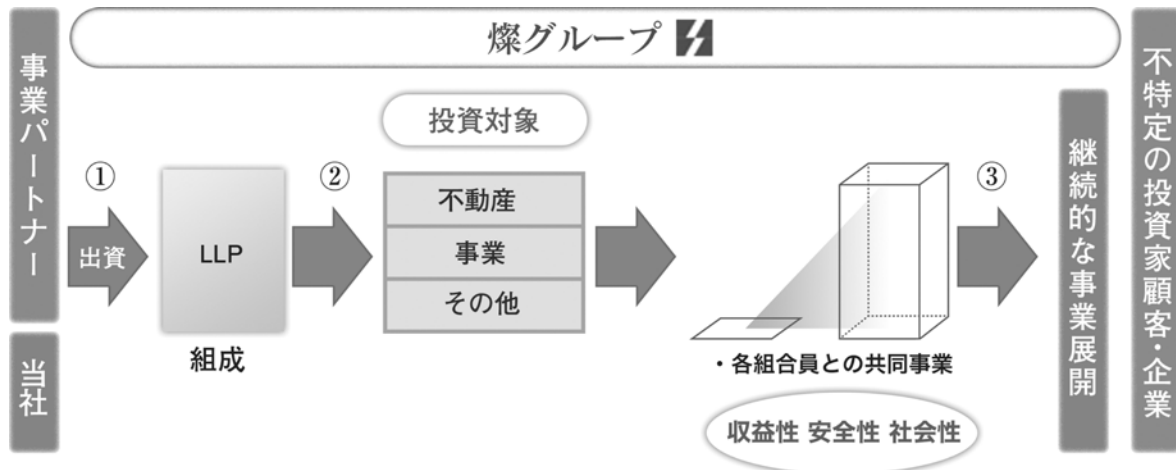
【図2】



- ①当社は特定の投資家顧客より受注を受け、当社の金融技術を活用してファンドを組成し、金融商品化を行います。
- ②当社の投資規範に合致した投資対象に対し、投資を行います。
- ③投資対象によっては、当社がリノベーション、コンバージョン等のバリューアップ施策を行い、投資対象の価値を向上させます。
- ④投資対象を当社組成のSPVへ売却します。

有限責任事業組合（LLP（注1））を用いた共同事業

【図3】



- ①当社は共同して取り組むこととなる事業会社とともに出資し、LLPを組成します。
  - ②当社の投資規範に合致した事業に、LLPの各組合員と共同で取り組みます。
  - ③不特定の投資家顧客・企業等に販売・事業譲渡、もしくはさらに事業を発展させます。
- (注) 1. 法人や個人が連携して行う共同事業のための組合であり、原則として総組合員の全員の一致で業務執行を行います。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、証券化等のストラクチャード・ファイナンス機能をベースに、投資事業および投資マネージメント事業を展開しております。基本方針としては、収益性・安全性・社会性を投資規範として、「地域社会に根を張り、地域社会から頼られるインベストメントバンク」を目指すために「地域分散、小型物件・案件を中心とした金融ロングテールビジネス」へと展開を図り、「ユーザーマーケットのニーズに合致した投資」を進めると同時に「投資マーケットの投資家顧客のニーズに応える金融商品」を組成し、提供していくことが、当社グループの企業価値の安定した拡大や株主利益の最大化につながるものと考え、日々事業活動を行っております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、これまで経常利益に重点をおき、金融情勢及び不動産市況等に左右されない企業体質を構築し、金融・不動産環境への適切な対応による経営及び業績の安定化を図ることにより、経常利益の安定化を目指してきました。当連結会計年度におけるリストラクチャリング策の実施により、当社グループは、コンパクトな組織体制となり、スピードある舵取りができるようになっております。今後、いかなる経営指標を目標とするか、現在策定中の新たな中期経営計画の発表をもって開示致します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成22年6月21日に発表致しました新中期経営計画「燦’ S (Step Up Next Stage) 2012」に基づき事業を展開して参りました。今後も、賃料及びアセットマネージメント収入といった安定した収益を確保しつつ、ビジネスモデルの拡充を収益につなげることによる利益成長、将来を見据えた組織・財務基盤の強化を図って参ります。具体的には、保有する不動産の入れ替えによる資産ポートフォリオの最適化とキャッシュ・ポジションの改善、事業機会の創出を目指して参りますが、今後、いかなる経営戦略をとるか、現在策定中の新たな中期経営計画の発表をもって開示致します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度における我が国の経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から徐々に持ち直す動きや、第二次安倍内閣の経済政策『アベノミクス』による為替の円安への動き、日経平均株価の回復等が見られるものの、昨年までの民主党政権下での円高の長期化、中東諸国における政情不安、EU諸国における経済不安等により、景気の先行きは未だ不透明な状況と言わざるを得ません。

このような環境の中、当社グループは、従来より金融情勢及び不動産市況等に左右されない企業体質の構築のために、金融機関からの支援体制強化等を行って参りました。今後も引き続き財務基盤安定への取組みを行い、中長期的なスタンスで投資事業・投資マネージメント事業を行うことにより、経営の安定化及び業績の安定化に努めて参る所存でございます。

##### ① 安定収益の確保

当社グループでは、安定した収益の確保につながる管理SPCの増加、及びアセットマネージメント業として管理する資産の増加、保有資産の入れ替え等を目的として、情報網の構築、案件に対する企画力の強化、機動的な社内体制の整備に取り組んで参ります。

##### ② 財務基盤の強化

当社グループが投資事業・投資マネージメント事業を行うためには、金融機関とのリレーションシップが必要不可欠であります。市場環境変化に左右されず安定した資金調達を行うために、金融機関とは密接な情報交換を行い、信頼関係の構築に取り組んで参ります。

##### ③ 経営管理体制の強化

当社グループの事業領域である金融・不動産分野では、関連する法令が多様化・高度化しており、各種業務に伴い発生するリスクは大きなものとなっております。また、法令順守に対する企業の社会的責任は重大であり、当社グループでは多様化するリスクを正しく把握し、対処しながら収益を上げていくとともに、コンプライアンスの強化を最重要視した経営管理体制の構築に取り組んで参ります。さらに、経営の透明性を高め、市場から信頼されるよう、引き続き財務報告等の開示体制の強化に努めて参ります。

なお、今後も外部環境に対し柔軟に対応していけるよう、事業計画の更新を積極的に行い、それを実践し、高機能・高専門性を基盤として常に進化し続ける企業集団として企業価値を増大させ、世界的に通用する投資会社を目指して努力し続ける所存でございます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	116,912	200,623
売掛金	14,649	15,995
有価証券	0	-
商品	5,184	5,449
貯蔵品	367	909
その他	35,898	109,991
貸倒引当金	△3,967	△6,096
流動資産合計	169,046	326,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	191,045	188,300
減価償却累計額	△59,945	△61,741
建物及び構築物(純額)	131,099	126,559
機械装置及び運搬具	16,420	17,340
減価償却累計額	△15,651	△16,393
機械装置及び運搬具(純額)	769	947
工具、器具及び備品	16,251	14,810
減価償却累計額	△11,899	△11,962
工具、器具及び備品(純額)	4,351	2,848
コース勘定	99,630	99,630
土地	47,405	47,405
リース資産	20,538	30,978
減価償却累計額	△8,803	△13,734
リース資産(純額)	11,734	17,243
有形固定資産合計	294,991	294,634
無形固定資産		
その他	819	557
無形固定資産合計	819	557
投資その他の資産		
投資有価証券	749,157	750,132
出資金	8,917	8,917
長期貸付金	12,000	9,000
投資不動産	2,405,398	2,405,398
減価償却累計額	△462,360	△494,838
投資不動産(純額)	1,943,038	1,910,560
その他	156,828	50,552
貸倒引当金	△137,364	△28,998
投資その他の資産合計	2,732,577	2,700,164
固定資産合計	3,028,388	2,995,356
資産合計	3,197,434	3,322,228



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,511	2,499
短期借入金	23,300	696,396
1年内返済予定の長期借入金	852,744	628,417
リース債務	2,652	5,323
未払金	27,130	6,247
未払法人税等	3,461	5,344
事業損失引当金	103,640	-
その他	108,655	75,892
流動負債合計	1,124,096	1,420,120
固定負債		
長期借入金	1,527,167	975,135
リース債務	9,891	13,025
繰延税金負債	-	191
その他	2,483	1,413
固定負債合計	1,539,542	989,764
負債合計	2,663,639	2,409,885
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	866,250	1,025,363
資本剰余金	731,250	890,350
利益剰余金	△1,699,224	△1,642,179
株主資本合計	△101,724	273,534
少数株主持分	635,519	638,807
純資産合計	533,795	912,342
負債純資産合計	3,197,434	3,322,228

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,126,718	462,075
売上原価	323,624	92,868
売上総利益	803,093	369,207
販売費及び一般管理費	1,033,897	362,488
営業利益又は営業損失(△)	△230,803	6,718
営業外収益		
受取利息	2,365	1,459
受取配当金	16,430	-
持分法による投資利益	9,248	-
負ののれん償却額	48,958	-
貸倒引当金戻入額	-	13,109
その他	13,040	2,716
営業外収益合計	90,043	17,285
営業外費用		
支払利息	103,343	51,141
支払手数料	1,002	1,172
その他	30,217	10,610
営業外費用合計	134,563	62,923
経常損失(△)	△275,324	△38,918
特別利益		
持分変動利益	3,903	-
事業損失引当金戻入益	-	103,640
特別利益合計	3,903	103,640
特別損失		
固定資産売却損	1,302	-
減損損失	432,451	-
貸倒引当金繰入額	77,650	-
投資有価証券評価損	2,749	-
投資有価証券売却損	18,971	-
関係会社株式評価損	999	-
関係会社株式売却損	100,109	-
その他の関係会社有価証券売却損	5,969	-
事業整理損	440,593	-
事業損失引当金繰入額	103,640	-
事業所閉鎖損失	-	1,291
その他	27,481	-
特別損失合計	1,211,921	1,291
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益又は損失(△)	△1,483,342	63,430
匿名組合損益分配額	△8,825	△1,069
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,474,517	64,500
法人税、住民税及び事業税	7,995	3,976
法人税等調整額	600	191
法人税等合計	8,596	4,167
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,483,113	60,333
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△16,663	3,287
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,466,449	57,045

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△1,483,113	60,333
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△404	-
その他の包括利益合計	△404	-
包括利益	△1,483,518	60,333
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,466,854	57,045
少数株主に係る包括利益	△16,663	3,287

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
当期首残高	866,250	731,250	△225,228	1,372,271
当期変動額				
当期純損失(△)			△1,466,449	△1,466,449
連結範囲の変動			△7,545	△7,545
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△1,473,995	△1,473,995
当期末残高	866,250	731,250	△1,699,224	△101,724

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	404	404	1,121,327	2,494,003
当期変動額					
当期純損失(△)					△1,466,449
連結範囲の変動					△7,545
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	△404	△404	△485,807	△486,212
当期変動額合計	—	△404	△404	△485,807	△1,960,208
当期末残高	—	—	—	635,519	533,795

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	866,250	731,250	△1,699,224	△101,724
当期変動額				
新株の発行	159,113	159,100		318,213
当期純利益			57,045	57,045
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	159,113	159,100	57,045	375,259
当期末残高	1,025,363	890,350	△1,642,179	273,534

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	635,519	533,795
当期変動額		
新株の発行		318,213
当期純利益		57,045
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,287	3,287
当期変動額合計	3,287	378,547
当期末残高	638,807	912,342

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△1,474,517	64,500
減価償却費	127,086	48,934
減損損失	432,451	-
長期前払費用償却額	811	149
負ののれん償却額	△48,958	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	89,859	△106,235
事業損失引当金の増減額(△は減少)	103,640	△103,640
受取利息及び受取配当金	△18,795	△1,459
支払利息	103,343	51,141
支払手数料	1,002	1,172
投資有価証券評価損益(△は益)	2,749	-
投資有価証券売却損益(△は益)	18,971	-
関係会社株式評価損	999	-
関係会社株式売却損益(△は益)	100,109	-
その他の関係会社有価証券売却損益(△は 益)	5,969	-
持分法による投資損益(△は益)	△9,248	-
持分変動損益(△は益)	△3,903	-
固定資産売却損益(△は益)	1,302	-
事業整理損	440,593	-
売上債権の増減額(△は増加)	19,653	△1,345
商品の増減額(△は増加)	△356	△265
破産更生債権等の増減額(△は増加)	-	106,876
仕入債務の増減額(△は減少)	△103	△11
未払金の増減額(△は減少)	△44,903	△2,508
その他	28,614	△17,320
<b>小計</b>	<b>△123,625</b>	<b>39,986</b>
利息及び配当金の受取額	38,138	833
利息の支払額	△95,586	△63,320
支払手数料の支払額	△1,002	△1,172
事業整理による収入	99,500	-
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,199	△4,581
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△86,775</b>	<b>△28,254</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△62,853	△5,660
投資不動産の売却による収入	989,529	-
投資有価証券の取得による支出	-	△1,000
投資有価証券の売却による収入	1,000	-
匿名組合出資金の払込による支出	△54,907	-
匿名組合出資金の払戻による収入	50,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による収入	64,149	-
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△5,542	△86,700
長期貸付金の回収による収入	-	3,000
その他	△9,587	△858
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>971,788</b>	<b>△91,219</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	92,721	767,989
長期借入れによる収入	28,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△1,132,562	△806,360
株式の発行による収入	-	219,187
新株予約権の発行による支出	-	△2,703
配当金の支払額	△37	-
少数株主からの払込みによる収入	5,000	-
その他	△3,743	△4,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,010,622	203,183
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△125,608	83,710
現金及び現金同等物の期首残高	242,417	116,912
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	104	-
現金及び現金同等物の期末残高	116,912	200,623

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、3期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、債務超過となっております。当連結会計年度においては、営業利益6,718千円、当期純利益57,045千円計上し、自己資本の額は第三者割当増資及び第3回新株予約権の行使等により273,534千円となり債務超過も解消いたしました。

また、前連結会計年度において生じていた一部借入金の支払い遅延につきましては、条件変更の契約を締結し解消するに至ったものの、間接金融（銀行借入）による新たな資金調達が依然として困難な状況となっております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を改善・解消すべく、以下のとおり、安定した収益の確保、財務基盤の強化、資金の確保及びコスト削減等により安定した経営を図って参ります。

平成25年5月30日付で業務提携に関する基本合意書を締結し、平成26年2月14日付で包括的な業務提携契約書を締結いたしました株式会社兵庫宝不動産と協働にて、同社保有不動産又は同社が今後取得する不動産を中心に流動化（売却）事業を積み上げ、また、有限責任事業組合を活用した小規模太陽光発電システムの分譲販売事業の展開等により、安定した売上と利益の向上を図ります。さらに、国内の不動産、国内外の投資家を対象とした仲介及び投資アドバイザー業務の取り扱い件数を増やすなど、多方面からの収益の増加を図ります。

一方、平成25年8月14日付で当社代表取締役社長前田健司に対して第三者割当による新株式（現物出資（デッド・エクイティ・スワップ））、マイルストーン・キャピタル・マネージメント株式会社に対して第三者割当による新株式（金銭出資）及び第3回新株予約権の発行を決議し、財務基盤の強化及び収益確保のための資金調達を図って参りました。なお、当該新株式の発行により、124,982千円（内、94,893千円は現物出資）を調達しており、また、当連結会計年度末日現在、付与したすべての第3回新株予約権の行使が完了しており、総額193,321千円の資金調達を達成しております。

また、役員報酬及び従業員給与の削減や人員削減、業務効率化・契約条件見直しによる諸経費の削減等、安定的な収益に見合った組織体制・コスト構造への転換を、継続して進めております。

当社グループは、以上の対応策を実行して参りますが、安定した収益の確保や財務基盤の強化には未だ至っておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。



(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

北斗第15号投資事業有限責任組合

北斗第18号投資事業有限責任組合

北斗第19号投資事業有限責任組合

鳥取カントリー倶楽部株式会社

NQ屋台街有限責任事業組合

合同会社NQ屋台村

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

一般社団法人鳥取カントリー倶楽部

燦フーズ株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等

名称 株式会社エスシステム

理由 投資事業の一環として取得したものであり、支配目的ではないため子会社から除外しております。

なお、株式会社エスシステムは平成25年2月5日付で解散を決議し、現在清算手続き中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社の数 2社

会社等の名称

一般社団法人鳥取カントリー倶楽部

燦フーズ株式会社

(持分法を適用しない理由)

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社の数 2社

会社等の名称

大阪投資マネージメント株式会社

燦エナジー有限責任事業組合

(持分法を適用しない理由)

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

なお、大阪投資マネージメント株式会社は平成24年1月11日付で解散を決議し、現在清算手続き中であります。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

北斗第15号投資事業有限責任組合の決算日は10月31日、北斗第18号投資事業有限責任組合は10月31日、北斗第19号投資事業有限責任組合は3月20日、合同会社NQ屋台村は5月31日であります。

連結財務諸表作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

##### a 満期保有目的の債券

償却原価法

##### b その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

##### ③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

##### a 販売用不動産

個別法

##### b 商品

主に総平均法

##### c 貯蔵品

最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～48年

機械装置及び運搬具 2～5年

工具、器具及び備品 3～20年

##### ②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### ③無形固定資産

ソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②事業損失引当金

当社グループが営む事業に係る将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。
- IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、西日本を中心とした地域において、賃貸住宅等(土地を含む。)を有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は110,352千円、売却損は1,302千円、減損損失は111,833千円であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は83,512千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中変動額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,894,200	1,752,252
	期中増減額	△1,141,947	△30,140
	期末残高	1,752,252	1,722,112
期末時価		1,465,214	1,312,860

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、賃貸住宅の売却(990,832千円)、賃貸住宅等の減価償却費(39,281千円)、賃貸住宅等の減損損失(111,833千円)であります。当連結会計年度の主な減少は、賃貸住宅等の減価償却費(30,140千円)であります。
3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による、「不動産鑑定評価基準」にある各手法の考え方に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行い、または各手法の妥当性を比較考量することを

含む。)であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、投資規範を満たす案件を対象に、SPC等を活用した投資活動を実施しており、これらのSPC等が保有する資産の管理・運用を行うとともに、フィナンシャルアドバイザー等各種業務を行っております。

したがって、当社グループは金融技術を活用した投資商品を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「投資事業」、「アセットマネージメント事業」及び「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

「投資事業」は、自己投資業務、投資スキームの企画・設計・構築をしております。「アセットマネージメント事業」は、ストラクチャーアレンジメント受託業務、アセットマネージメント受託業務をしております。「その他の事業」は、フィナンシャルアドバイザー業務、コンバージョン等の資産価値向上業務、仲介業務、その他コンサルティング業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネー ジメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	947,431	115,475	63,811	1,126,718	—	1,126,718
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	456	1,600	2,056	△ 2,056	—
計	947,431	115,931	65,411	1,128,774	△ 2,056	1,126,718
セグメント利益又は損失 (△)	△ 259,997	△ 18,528	20,813	△ 257,712	26,908	△ 230,803
セグメント資産	3,098,169	210	52	3,098,431	99,002	3,197,434
セグメント負債	1,829,389	—	—	1,829,389	573,823	2,403,212
その他の項目						
減価償却費	125,615	1,045	688	127,349	—	127,349
支払利息	102,431	—	911	103,343	—	103,343
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	72,946	167	—	73,114	7,993	81,107

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額26,908千円は、セグメント間取引消去額であります。
  - (2) セグメント資産の調整額99,002千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
  - (3) セグメント負債の調整額573,823千円は、各報告セグメントに配分していない本社の長期借入金であります。
  - (4) 全社資産に係る減価償却費及び本社の支払利息は、合理的な配賦基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,993千円は、主に本社の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 3 セグメント負債は、有利子負債（リース債務を除く）のみであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネー ジメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	371,948	1,920	88,206	462,075	—	462,075
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	240	600	840	△840	—
計	371,948	2,160	88,806	462,915	△840	462,075
セグメント利益又は損失 (△)	△55,997	1,982	58,843	4,828	1,890	6,718
セグメント資産	3,064,430	745	52,046	3,117,222	205,005	3,322,228
セグメント負債	1,741,615	—	—	1,741,615	558,333	2,299,948
その他の項目						
減価償却費	48,525	—	670	49,196	—	49,196
支払利息	48,306	—	2,834	51,141	—	51,141
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,100	—	—	16,100	—	16,100

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額1,890千円は、セグメント間取引消去額であります。
  - (2) セグメント資産の調整額205,005千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
  - (3) セグメント負債の調整額558,333千円は、各報告セグメントに配分していない本社の借入金であります。
  - (4) 全社資産に係る減価償却費及び本社の支払利息は、合理的な配賦基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
  - 3 セグメント負債は、有利子負債（リース債務を除く）のみであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	投資事業	アセットマネージメント事業	その他の事業	計		
減損損失	420,134	—	—	420,134	12,317	432,451

(注) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	投資事業	アセットマネージメント事業	その他の事業	計		
(負ののれん)						
当期償却額	48,958	—	—	48,958	—	48,958
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(注) 上記の他、当連結会計年度において、株式会社グランドホテル松任の株式及び債権を譲渡したことに伴い、投資事業において負ののれんが156,629千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	△17.21円	29.97円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△248.13円	7.67円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	7.65円

(注) 1. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。  
3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。



項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,466,449	57,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△1,466,449	57,045
期中平均株式数(株)	5,910,000	7,440,125
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	—	19,729
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	—	—
(うち新株予約権)(株))	—	19,729
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：1,457,000株	新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：1,457,000株